

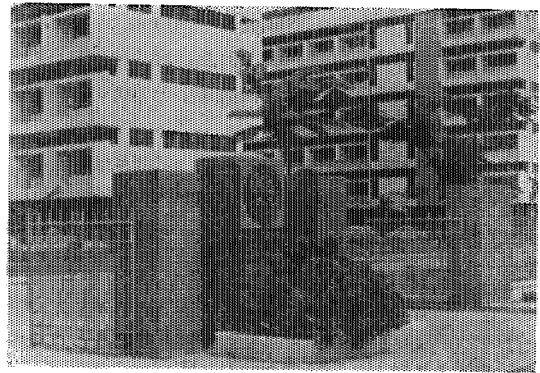
タイ国開発行政研究所

National Institute of Development Administration

通称 NIDA (ニーダ) と呼ばれる研究所 (=学院) はタイ国の社会科学の教育=研究機関としては代表的な存在である。バンコクの各大学チュラロンコーン (Chulalongkorn Univ.), タマサート (Thammasat Univ.), ガセサート (Kasetsart Univ.) の政治学部, 経済学部, 商学部およびそれらに付属するインスティテュートを別とすれば, 研究機関としてどうしてもふれなければならないのがこの NIDA と NRC (National Research Council) である。

NRC は社会科学だけでなく自然科学をも含めてあらゆる分野にわたる研究の動向の把握, 研究の調整等を行なう常設の審議機関である。特に外国人のタイ国研究者がタイ国に滞在して研究を行なう場合には登録して許可を受けることが必要であり, 研究結果は帰国時にレポートとして提出する義務がある。特典は NRC の許可を受けた外国人研究者に対しては長期ビザが与えられることにある。反面, 外国人研究者はある場合, 研究内容にたち至ってチェックされる可能性もある。NRC は社会, 自然科学にわたるタイ語による研究の内容を要約した報告集 (raaigaan yoo phonkaanwichai, Report on the summary of research) を出版しており, これによってタイ国の研究動向は知ることができる。外国人研究者の研究についてはテーマリストが入手できる。語学上の制約があるためか日本人研究者の登録は少なく, ほぼ京大関係に限られている。最近 NRC はタイ人研究者のすぐれた研究の出版をしているようである。NRC はこのくらいにして本題にもどらう。

一般にタイ国においては institute と称する機関は日本で使われる語感とはちがって, 研究機関ではなく教育機関である。チュラロンコーン大学の各学部付属する institute (たとえばわたくしの所属する Institute of Asian Studies もそうだが) は学部学生がそのコースを選択するシステムとなっており, 「学科」あるいはその学科の中の 1 コースとはほぼ同格である。また工学関係で国際的に, と言って悪ければ全アジア的に有名な AIT (Asian Institute of Technology) は一種の大学院大学



National Institute of Development Administration

である。NIDA もまたしかりで「研究所」ではなく専門の大学院大学である。

バンコクの西方の高級住宅地スクムウィット (Sukhumwit) の途中を左折し北上すると, アジア大会でも使用された屋内競技場キチカチョン・スタジアム (Kittikachorn Stadium) がみえる。ここを過ぎてセーンセーブ (Saensaeb) 運河を渡るとプラナコン (Phranakhon) 県バンカピ (Bang Khapi) 郡庁である。NIDA はこのバンカピにある。この周辺はまだ住居もまばらで, 研究環境に適した静かなたたずまいをみせている。難点といえば, バンコクの中心街から30分はかかる交通事情のあまりよくない地点だということだろうか。ともあれ人は雑踏のバンコクを脱出して緑したたる田園風景が広がるバンカピに着くと安堵の思いを深くするにちがいない。

研究内容と直接関係ないことだが, NIDAの建物はすばらしい近代建築であり構内も割合に広い。NIDAにかぎらず, バンコクの大学は別として, 新しい地方大学の構内, 建物は実に立派である。中でもチェンマイ大学 (Chiangmai Univ.) はすばらしいが, 東北のコンケン大学 (Khonkaen Univ.) でさえも日本の国立大学にはちょっと真似ができないような膨大な敷地をもち校舎はもちろん, 学生寮も立派なものである。

I 研究所設立の目的とその周辺

この研究所の前身はタマサート大学政治学部付属の行政研究所 Institute of Public Administration である。60年代にはいって急速に重要度を増した経済社会開発の中堅的専門委員を養成することを目的として、この研究所は1966年12月タマサート大学より独立して国立の大学院大学となりその名も National Institute of Development Administration と改められた。設立後5年を経た現在、NIDAは国立の「大学院大学」としての体制をほぼ固めたといえることができる。

タイ國の大学の学問体系はきわめて実利的である。「政治学部」Faculty of Political Science は大学の中ではかつての日本の「法学部」に相当する格式をそなえているが、その政治学部の中でも「行政学科」Department of Public Administration の占める地位が大きい。15世紀頃からの伝統をもつ巨大な官僚機構を維持するための官吏養成の任務がこの学部や学科に期待されているのである。もう一つの特色はこうした学部を卒業した学生が外国で M. A. や Ph. D. の学位をとる制度がかなり整っていることである。国費留学、その他育英資金による留学の機会はかなり開かれているようである。さらに低開発國の常として金持ちは先進國のそれをはるかに凌ぐ金持ちであるため、子弟を私費留学させる財力をもっている。ただ、外国留学は國を背負う意気に燃えてなされるといふよりもむしろ、帰國後の高額サラリー、昇進を目あてとしてなされるようだ。こうして日本人の平均的インテリと異なって、そのマナーにおいてははるかに洗練され、その外国語（英語が多い）においてははるかに流暢な國際的紳士淑女が“ハク”をつけて洋行帰りをし、官庁、大学などの高い地位を独占することになる。

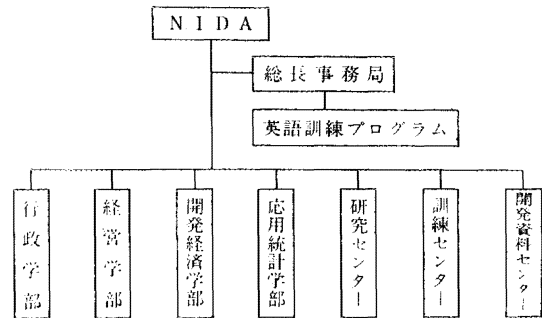
NIDAはこのような学問的風土の中でどのように位置づけられるのだろうか。簡単にいうと NIDA は学部卒業学生に対して行政官としての訓練を、以前のような外国留学という手続きをとらずに、国内で行なうための機関だといえそうである。1970年度（1970年4月1日～1971年3月31日）のNIDA合格者をみると文科系77人、理科系96人と理科系の学部卒業者が文科系のそれを上まわっている。これでもわかるように NIDA は外国留学組のめざすジェネラリストとして高級官僚としての訓練よりもむしろ、行政技術官としてスペシャリストとしての中堅テクノクラートの養成を目標としていることがうかがわれる。同じく1970年度の新入生を対象としたアン

ケートで卒業（修士号取得）後任地をどこに選ぶか、という問に対して、回答者103名中39名がバンコク＝トンブリ以外にしたい、と答えている。タイ國においてバンコクがもつ絶大なる磁力を考えるとこの39名の「地方志願」は特筆に値するよう思える。

NIDAの学問研究はもともと実利的目的をもって行なわれているので、たとえ大学院大学であるとはいえ、そこに「学問の自由」を云々するような意識は存在しない。NIDA は一つの國策的研究所あるいは大学院大学である。そしてこの「國策」と「学問研究」とは先進國にみられるような不幸な断絶をいまだ経験していないように見受けられる。新しい國々の学問研究は幸いである。

II 研究所の機構と機能

本研究所は4学部3センターから成っている。またもう一つ総長直轄の英語訓練プログラムがある。これを便宜上、教育部門と管理・サービス部門に分けて説明を加えてみよう。



1. 教育部門

英語訓練プログラムは1970年に恒久スタッフを置くことが認可された英語教育の機構である。タイ人教官は8名（うち3名は留学中）。フォード財団の P. L. Aiken 氏が1968年よりこの事実上の主任格となって指導をしている。タイの大学生の英語の表現力とくに会話力は日本の平均的大学生よりもはるかにすぐれているがNIDAはこの大学卒業生にさらに英語教育を課している。70年度にほぼ300名がこのプログラムを受講したとされる。わたくしの経験では、開発経済学部でスタッフ一同が3人の外人教師を交えてよどみのない英語のやりとりをしていた。学生の語学力を見聞する機会にはまだ恵まれていないが、NIDAの入試の唯一の科目が英語であること

からみて、その水準はかなり高いと思われる。

4 学部のうちやや特殊な応用統計学部 School of Applied Statistics からいこう。この学部は1966年設立の際に国家統計局の付属学校(The College of Practical Statistics) をそのままここに移してきてできたという経緯がある。当時285名の学生が在籍していたそうだが、一部は卒業し一部は他大学へ学士入学し、現在65名の学生が残っている。これら学生は college をそのまま移してきた関係から他の学部とちがって大学卒業生ではなくいわゆる学部の学生である。昨年この学生たちは他大学卒業と同じ資格になるように学士号 prinya tri を要求して首相に請願行動をした。今年度からこの学部はこうした変則的事態を経て修士コースに切り替わる。計画書によると統計方法論、コンピューターデータ処理、オペレーションズリサーチ、人口論の4学科が開設される。

最大の学生数を誇るのはなんとといっても行政学部 School of Administration である。1970年度後半期の登録学生数は全体425名中の164名である。スタッフは学部長、副学部長のほか諮問委員(教授クラス)が7名、教官(助教授、講師クラス)が17名(うち7名が米国留学中)である。授業内容は学部独自の科目を29もつ。Social Government Finance, Research Methodology, Thai Public Service, Organization Design, Government Finance and Budgeting, Program Planning and Management, Personal Development, Logistic Administration, Government and Administration of Municipal Area, Government and Administration of Provinces, Comparative Social Government and Administration 等々であるが、実利的な科目が多い。「カリキュラムに含まれる科目は現在の開発諸実施機関(タイ国の)の中で応用できる開発をなすことに特に主眼点を置いて改訂され発展せしめられた」(National Institute of Development Administration, Fifth Anniversary, 1971, p. 16)。また今年度、同学部は特に政府諸機関の官吏が学生としてあるいは聴講生としてもっと数多く同学部で勉強することを奨励しているという。1970年度前期現在政府諸機関の官吏は総学生数の76%を占める。

経営学部 School of Business Administration は70年度後半期の登録学生数が98名である。学生の職業の特色は行政学部、開発経済学部とちがって、官吏の割合が3割強にすぎないのに対して、個人企業の子弟とみられる層が4割に達する点にある。学部長・副学部長のほか顧問委員7名、教官11名(うち7名が米国留学中)である。

同学部はセミナー開催等によって財界、たとえば「タイ経営協会」などと接触がある。奨学資金として、とくに民間の外資系2会社、ディートハイム (Dietheim Co. Ltd., Thailand) と三井 (Mitsui Co. Ltd., Thailand) から寄付があったそうである。

開発経済学部 School of Development Economics は登録学生数が70年度後半で42名である。学部長、副学部長のほか諮問委員6名、教官10名(うち5名は外国留学中)である。学部独自の科目は15科目である。たとえば Economics of Public Finance, Mathematics for Economists, Macro and Micro Economics, Theory of Economic Development 等々で、理論から応用部門に至るまでをカバーしている。

以上の各学部独自の科目のほかに全学共通の科目(必須ではない)が9科目あり以下のとおりである。Principles of Administration, Statistical Method, English I, II, Methods of Statistical Operation, Thai Society and Government, Economic Analysis, The Process of Economic Development。とくに最後の科目の聴講者はとびぬけて多く70年度全体で232名とされている。

各部を通じてのスタッフについての特色としては次の2点があげられる。まず年齢が若いこと。副学長からうかがったところでは35~40歳とのことであった。この年齢の若さゆえかスタッフ一同はシャープで潑刺としている印象をもつ。次に目立つのが外国留学中の教官数が30名にのぼること。正教職員110名のうち30名が外国、大部分アメリカへ留学中である。もっともこのような現象はNIDAに限ったことでなくタイ国の大学に共通している。留学資金の大部分がフォード財団、一部 MUCIA (the Midwest Universities Consortium for International Activities Advisory Team) から供与されている。そしてこの実質上の「欠員」教官の補充が42名の非常勤講師によってなされている。このほか無給の外人講師も相当数にのぼるとみられる。

次に学生についての特色は、まず職業としては官吏の

第1表 1970年前期の学生の職業

| | 在籍 学生数 | 各省 官吏 | 諸機関 官吏 | 民間 | 学部学生 |
|--------|-----------|----------|-----------|-----|------|
| 行政学科 | 341 | 14 | 245 | 82 | — |
| 経営学科 | 124 | 18 | 22 | 84 | — |
| 開発経済学科 | 41 | 3 | 17 | 21 | — |
| 応用統計学科 | 119 | 16 | 16 | 19 | 68 |
| 計 | 625 | 51 | 300 | 206 | 68 |

(出所) NIDA 5th Anniversary, p. 168.

割合、それも省以外の諸機関の者の割合が多い点である。1970年前期は第1表のとおりである。次に籍はあるが登録をせず、したがって卒業もしないユーレイ学生 (non-active students だそうである) が多いことである。1970年度後期の在籍資格学生数は828名のはずだが登録学生数は425名にすぎない。通常2年あるいは少し遅れて3年を経て修士号を獲得できた学生数は70年度は115名となっている。

2. 管理・サービス部門

研究センター Research Center は全学の教育・研究の企画・調整を行なういわば管制塔である。このセンターには諮問委員10名、教官9名(うち3名がアメリカ留学中)、研究員5名がいる。種々の業務のうち特筆すべきことはこのセンターの研究員および他学部のスタッフによるグループプロジェクトを実行していることである。また本センターは全学的刊物の発刊を担当している。季刊学術雑誌に『開発行政ジャーナル』(*warasaan phathanaborihaansaasat, Thai Journal of Development Administration*)がある。以前は各学部が紀要の類を発行していたが70年度はこのジャーナルと、あとでのべる開発資料センター発行の *NIDA BULLETIN* とに統一された。単行本の出版では英語文献が16点、タイ語文献が23点ある。このうち研究センター著の書名は次のとおりである。

1. Research Center, *Bibliography on Development Administration*, 1971.
2. Research Center, *Kamnan: Attitudes and Personality*, 1967 (Thai).
3. Research Center, *Social Science*, 1969 (Thai).
4. Research Center, *Thai Government Organization Charts*, 1970 (Thai).
5. Research Center, *Thai Government Organization Manual*, 1969 (Thai).
6. Research Center, *Organization of Public Enterprise 1970*, 1970 (Thai).

1970年度に発足したグループプロジェクトは次のとおりである。

1. Project No. 26, Rice Administration in Thailand
2. Project No. 27, A Comparative Study of the Morale of Officials Concerned with Rice Administration in Thailand
3. Project No. 28, Administrative Development in Higher Education Institutes: A Case Study of

the National Institute of Public Administration

4. Project No. 29, The National Assembly of Thailand 1970: Biographies of Members
5. Project No. 32, Budgeting and Public Policy: An Analysis of Municipal Expenditures in Bangkok, 1960-1971
6. Project No. 33, The Financial Capacity of the City of Bangkok: A Review and Analysis of Municipal Revenue Sources, 1960-1971
7. Project No. 34, Municipal Decision-Making: A Case Study of the Bangkok Street Program

なお設立当初来一昨年度までに26のグループプロジェクトが企画され、そのうち9プロジェクトの成果が出版された。そのほか出版の準備段階にあるもの7、現在も完成してないもの10である。

次に訓練センターについて。部次長のほか諮問委員7名、訓練スタッフ7名である。このセンターの主たる業務は、(1)局長、局次長クラスのセミナーを開催すること、(2)中堅官吏に training officer course を開設し training director ないし instructor としての資格を与えること、である。昨年度は(1)についてはセミナーを開催、90名の参加者を数え、(2)については1コース29名の参加者を得た。このほか各省各局の要請に応じて技術的な援助・助言を行なった。このセンターの悩みは予算、人員、施設不足で十分な事業ができないことにある。

開発資料センターは部次長のほか諮問委員5名、教官6名、ライブラリアン7名である。資料センターは昨年300席を確保できる図書館を完成した。建物は立派だが、まだ図書の冊数が少ないのが悩みだということである。このセンターではタイ文のプレティン *bannasaan s. p. b.* (英訳名 *NIDA BULLETIN*) を発行している。

III NIDA のかかえる問題

設立以来5年を迎えてNIDAの「この国初の完全な大学院大学」(*Bangkok Post*, May 7)としての体制は固まったように見える。

設立当初から今日に到るまでフォード財団は専門家派遣、施設設置援助、留学資金援助等ほとんど全面的と言ってよいほどの援助を惜しなかつた。とりわけ毎年30名にのぼる教官の留学資金はほぼ全額がフォード財団の援助になる。1970年度版 *NIDA* 年報 (*NIDA 5th Anniversary*) は予算内容を公表していないが、留学資金については70年度、71年度について2年契約でほぼ1000万

パーツ（1.50万ドル）が援助された模様である。72年度以降は新たな契約がなされるのであろうか。この点については NIDA 年報によせた MUCIA のメッセージに語ってもらおう。「われわれはいまや NIDA と MUCIA 諸大学との間に新しい関係が生ずるような移行局面にはいりつつある。NIDA の発展がかくも著しかったため MUCIA とフォード財団からの助言的サービス(advisory service) の水準は昨年から相当減じており、次年度にはほとんどとるに足らない程度にまで減ずるであろう」(p.9) というのである。研究資金の“ベトナム撤退”“アジア撤退”宣言である。まずカネの問題が NIDA 当局の頭痛の種であることはほぼ間違いない。

NIDA 刊行の研究書リスト（英文16点、タイ文23点）をみるとこの国の社会科学のレベルが高くなったことを物語る諸著作がかなりある。アメリカ留学によってあるいはアメリカ派遣の顧問教官の指導によって社会科学の分析技術のレベルが高くなったこと、そして何よりもこの国の社会発展が科学としての社会科学の発展を要請するようになったこと、がその主たる理由にあげられよう。先にこの国には他の新興諸国と同様に国策と学問研究と

の幸福な結合があると書いた。“academic freedom”は存在する。それは政府がカリキュラム・研究プロジェクトの内容に、口出ししないということの意味すると同時に、研究所当局自身が政府に口出しされないようカリキュラム・研究内容を自主規制することを意味するものとみられる。しかし後者の措置は研究所当局にとってはいわば疑うことのできない当然の措置であり、そこにはいささかの後めたさも悩みもない。だが高いレベルの社会科学はこうした体制の下で自由に生き長らえることができるだろうか。第1にこの国の社会科学の輸入元アメリカでは若い社会学者たちの一部に造反が起きている。第2にこの国の中からも学生たち、とくにタマサート大学の学生たちの国を憂える真剣な発言が社会科学を武器にしてなされ始めている。このような諸要因がこの国の社会科学や NIDA の学問研究にどのようなインパクトを与えるであろうか、あるいは与えないであろうか。近い将来こうした問題が NIDA 当局の悩みの種とならなければ幸いである。

（海外派遣員 在バンコク 北原 淳）

アジア経済研究所刊行

アフリカ諸国における経済自立 星 昭編
アフリカ社会・経済構造の制度的な枠組を変革する問題を、理念よりも利害を、信条よりも論拠を提出するという形で、分析的に記述 A5判/280頁/¥ 750

投資紛争解決法の研究 池田文雄著
投資受入国と外国人投資家との間に発生する紛争の法的解決の研究をあつかい、そのうちでも特に「世銀投資紛争解決条約」の研究を主題とした A5判/256頁/¥ 750

台湾の金融事情 植木三郎編
台湾の通貨・金融制度について歴史的発展のあとを概観すると共に、金融構造・制度・政策など基本的事項につき、できる限り網羅的に、かつその特殊性を描く A5判/254頁/¥ 800

韓国の金融事情 植木三郎編
韓国の通貨、金融制度について、歴史的発展のあとを概観し、同国の金融構造・金融政策・金融機関の現状を解説 A5判/283頁/¥ 900

アジア諸国の経済成長と開発計画
アジア諸国の経済計画が成長過程で果たす役割、およびアジア諸国自らの自助努力が成長加速化に果たす役割や問題点の指摘を中心に、さらに各国別の計画と実態とをサーベイしその阻害要因を究明 A5判/上品切/下¥850

援助の実態と経済政策 原 覺 天編
理論篇は援助政策の変遷とその政治・経済的背景を追跡し、実態篇はインド、パキスタン、台湾の最も中心的な援助プロジェクトの分析を試みた A5判/274頁/¥ 850

アジア経済出版会発売